

地域的な議論空間の成立可能性について考える
——困難な課題を抱える青森県下北半島を事例に——
澤 佳成（東京農工大学）

六ヶ所村の核燃料サイクル施設、東通村の東通原発、むつ市の使用済核燃料中間貯蔵施設、大間町の大間原発（建設中）など原子力関連施設が多いため「下北核半島」（鎌田慧 2011）とも呼ばれる青森県下北半島では、国策としての原子力政策が推進される過程で反対の声が抑えられ、3・11福島原発事故を経てもなお、住民が同政策を自由に語れない雰囲気のままとなっている。だが、反対運動が盛り上がっていた時分には、地域的な議論空間が各地にたしかに存在していた。

たとえば、民主教育研究所の「〈環境と地域〉教育研究委員会」（委員長：安藤聡彦 埼玉大学教授）にお誘いを受け、2012年より調査を続けている大間町では、攻防の山場であった1980年代に、地域的な議論が展開されていった。

1976年4月、大間商工会の「原発立地の適否調査」にかんする請願が町議会に採択されると、大間地区労働組合協議会を中心に「大間地区反対共闘会議」が結成される。共闘会議のメンバーは、1982年頃から、1回あたり2～3軒の住民に集まってもらい、原発の構造を描いた模造紙を用いて毎夜のように学習会を開催していった。それが功を奏したのか、大間漁協と南隣の奥戸漁協の臨時総会（1985年7月）における「大間原発委員会」設置是非の議案は否決された（澤 2018）。

原発建設の着手に向けた様々な圧力があるなかで、どうして反対の意思が明確に示されえたのだろうか。大間での当時のこうした住民自身の学習と議論をひとつの社会教育と捉えるならば、それは、小川利夫がいうところの、「生涯学習としての社会教育」だったからではないかと考えられる（小川 1997）。

小川は、社会教育はユネスコ「学習権」宣言が謳うところの「あらゆる教育活動の中心に位置づけられ、人々を、なりゆきまかせの客体から、自らの歴史をつくる主体にかえていく」学習活動であり、人びとの「生涯学習権」を保障するものであるという（小川 1997、81頁）。それゆえ『生涯学習と社会教育』とは～中略～『生涯学習としての社会教育』として基本的にとらえられ、基本的人権としての学習権として発展的にとらえられていくべきもの」（同上書 73頁）だと指摘し、『国民の学習権』は、基本的人権に属するものであり、国民の生存権、発達権、幸福追求の権利、労働の権利と固く結びついた権利であり、すべての国民の『探求の自由』『真実への権利』と不可分のものである」という（同上書 254頁）。

この小川の指摘から、大間原発の建設計画に直面した漁師たちは、ふだん向き合う海との関わりから感じることを、学習で得た知識に照らし合わせ、議論し、自らの権利を守る思想として昇華させていったのではないかと考えられる。

しかし、それから2年後の1987年に開催された再度の臨時総会では、賛否が逆転してしまう。その後、原発の立地に向けた具体的な施策が進められていくなかで、反対していた住民もまた、沈黙せざるを得なくなっていた。

大間原発の建設が始まってから3年後、3.11東日本大震災と福島第一原発事故が発生した。その惨禍を見てもなお、下北半島の原子力関連施設を有する自治体は、再稼

働あるいは工事再開を要望する声強い。しかし、地域の方がたの意見は「賛成」か「反対」かの二分法で捉えられるような単純なものではない。地域の存続のためにどうすればよいのか考え、逡巡されているのが実情である。

そうであるなら、かつてのように、住民自身が語れる議論空間がおのずと立ち上がり、地域の未来をみんなで語り合うのが望ましいように思われるけれども、冒頭でも述べた通り、それは非常に困難な状況にある。

しかし、変化の兆しもある。毎年、海の日の前日には反対集会在催され、当日には大間の街を練り歩くデモ行進のあとに「おおまぐロック」というフェスタが開催される。ここで注目したいのが、年々変化している住民の方がたの反応である。3.11 後の数年は、家の中から手を振ってくれる程度の反応だったが、いまでは、玄関先まで出てきて激励の握手をする方だけでなく、実際デモに参加する方も出てきているのである。

ただ、それがいくら希望であるといっても、集会、デモやロックフェス参加者の大多数は町外の人びとである。大間の方がただでデモをするのはおそらく相当困難であり、集会はさらに難しいと思われる。

では、どうすれば、沈黙せざるを得ない課題に直面する地域の方がたが、つながり、学び、語りあえるようになるのだろうか。このとき、我々のような研究に従事する人間も含め、他地域の住民には、何かできることがあるのだろうか。

たいへんな難題である。けれども、あと 10 年以内に手を打たないと地方の経済は崩壊し、都市への人口や富の集中が止まらないだろうという予測すらあるいま（枝廣 2018）、地域の人びと自身がまちの未来を考える議論空間はたいへん重要な意味をもつのではないだろうか。原発事故が詳らかにしたエネルギー問題や、極端に低い食糧自給率の問題を念頭に置いた、いわゆる「FEC 自給圏」（内橋 1995）の創造ともいうべき取り組みが各地で広まっている。そうした地域には、注目すべき住民のつながり、学び、議論があるからである。

そうした動きが広まらなないと、都市への富や人口の集中が続き、エネルギーや食糧の自給率がますます落ち、地球への環境負荷を高めてしまいかねない。そうであるのなら、もっとも困難を抱える地域で、悩んでいる住民の方がた自身が、つながり、学び、議論する場の再生は、けっして無視できない課題であるように思われる。この難題について、みなさまと一緒に考えたい。

【引用・参照文献】

- ・内橋克人『共生の大地——新しい経済がはじまる』岩波新書、1995
- ・枝廣淳子『地元経済を創りなおす——分析・診断・対策』岩波新書、2018
- ・小川利夫『生涯学習と社会教育——生涯教育としての社会教育』亜紀書房、1997 年
- ・鎌田 慧・斉藤光政『ルポ 下北核半島——原発と基地と人々』岩波書店、2011
- ・澤 佳成「地域における民主的対話の基盤に関する探求——反原発運動者による反省の論理と倫理に着目して」民主教育研究所年報 2017（第 18 号）『下北半島の未来を紡ぐ——地域、教育、民主主義』2018